

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 220 東大和市	(3)所轄庁区分 13220	(4)法人番号 5012805000169	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人向会					
(8)主たる事務所の住所 東京都 東大和市 芋窪3丁目1638-2					
(9)主たる事務所の電話番号 042-562-6787	(10)主たる事務所のFAX番号 042-564-1301	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.mukoukai.org	(14)法人のメールアドレス mukoudai@mukoukai.org				
(15)法人の設立認可年月日 昭和60年1月7日	(16)法人の設立登記年月日 昭和60年2月7日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 285,000		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
石井 正雄	R3.6.26 ~ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	3
野中 明人 (社)東京都薬師協会 常務理事	R3.6.26 ~ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	3
櫻戸 忠久	R3.6.26 ~ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	3
奈良 茂	R3.6.26 ~ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
小和田 康夫	R3.6.26 ~ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	3
星野 貞夫	R3.6.26 ~ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	3
若林 謙一郎	R4.11.26 ~ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 26,595,000	2 特例無								
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
福地 透	1 理事長	令和2年12月1日	1 常勤	令和2年11月28日	社会福祉法人 向会 理事長	2 無	令和5年6月定時評議員会終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給	3
鎌田 浩子	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月26日	野口医院 院長	2 無	令和5年6月定時評議員会終結時	4 その他	1 有	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	3
堤 晴朗	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月26日	堤整形外科医院 院長	2 無	令和5年6月定時評議員会終結時	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
杉浦 徳光	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月26日	慶性院 住職	2 無	令和5年6月定時評議員会終結時	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
野口 一馬	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月26日	全農東京都本部 職員	2 無	令和5年6月定時評議員会終結時	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
原 與四雄	3 その他理事		2 非常勤	令和4年11月26日	向台老人ホーム 施設長	2 無	令和5年6月定時評議員会終結時	3 施設の管理者	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	1

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 225,000				
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)③監事の任期	(3-5)④監事要件の区分別該当状況	(3-6)⑤監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)⑥前会計年度における理事会への出席回数
大堀 隆二	社会福祉法人 一石会 大洋園 業務執行理事、統括施設長	2 無	R3.6.26 ~ 令和5年6月定時評議員会終結時	6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和3年6月26日	3
星野 芳博	社会福祉法人 青芳会 理事長	2 無	R3.6.26 ~ 令和5年6月定時評議員会終結時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和3年6月26日	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	1	0	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数
			0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	49	2	49
	常勤換算数	2.0	常勤換算数
			37.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和4年6月25日	6	2	2	0	令和3年度 決算報告（案）の承認を求める件について、社会福祉充実計画の変更に係る承認申請について、次回の評議員会の招集について
令和4年11月26日	6	3	1	0	令和4年度 第1次補正予算（案）について、役員報酬規程変更（案）について、定款及び定款細則の変更（案）について、理事の選任について、次回の評議員会の招集について
令和5年3月25日	7	2	1	1	令和4年度 第2次補正予算（案）について、令和5年度 事業計画（案）について、令和5年度 当初予算（案）について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月4日	6	2	令和3年度 事業実績報告（案）について、令和3年度 決算報告（案）について、社会福祉充実計画の実施状況と計画の延長及び内容の変更（案）について、諸規程の変更（案）について、役員賠償責任保険及び役員災害補償保険について、定時評議員会の招集について、次回開催予定の理事会の議題及び内容について、職員の賞与支給について、その他重要事項について
令和4年11月12日	6	2	令和4年度 第1次補正予算（案）について、役員報酬規程変更（案）について、令和5年度 契約（案）について、定款及び定款細則の変更（案）について、評議員選任及び解任委員会運営細則の変更（案）について、諸規程の変更（案）について、評議員の選任（案）及び評議員選任解任委員会の開催について、施設長及びセンター長の選任（案）について、理事の選任（案）について、評議員会の開催（案）について、次回理事会の開催（案）について、職員の賞与支給（案）について、その他重要事項について
令和5年3月11日	6	2	令和4年度 第2次補正予算（案）について、令和5年度 事業計画（案）について、令和5年度 当初予算（案）について、理事会及び評議員会の開催について、諸規程について、その他重要事項について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

大堀 隆二
星野 芳博

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

無

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

無

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

無

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
001	向台老人ホーム	00000001	本部経理区分	茅窪3-1638-2	法人本部	3 自己所有	3 自己所有	昭和60年6月1日	0	0
		ア 建設費						0		
		イ 大規模修繕								
001	向台老人ホーム	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	茅窪3-1638-2	向台老人ホーム	3 自己所有	3 自己所有	昭和60年6月1日	60	21,411
		ア 建設費	平成17年3月31日	226,951,870	266,131,289	令和4年3月31日	493,083,159			
		イ 大規模修繕	平成17年3月31日	平成22年9月7日	令和1年9月30日	令和4年6月30日	568,887,210			
001	向台老人ホーム	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)	茅窪3-1638-2	向台老人ホーム 短期入所	3 自己所有	3 自己所有	平成4年4月1日	3	1,212
		ア 建設費						0		
		イ 大規模修繕								
002	在宅サービスセンター向台	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	茅窪3-1611-1	在宅サービスセンター向台	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	57	12,550
		ア 建設費	平成12年4月1日	115,560,000	142,500,000	258,060,000				
		イ 大規模修繕	平成24年12月28日	令和2年7月22日	令和4年1月26日		30,091,200			
002	在宅サービスセンター向台	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	茅窪3-1611-1	ヘルパーステーション向台	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	0
		ア 建設費						0		
		イ 大規模修繕								
002	在宅サービスセンター向台	02120901	老人介護支援センター	茅窪3-1611-1	ケアプランニング向台	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	0
		ア 建設費						0		
		イ 大規模修繕								
002	在宅サービスセンター向台	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	向原3-10-13号棟1階	在宅サービスセンターむこうはら	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年6月1日	30	6,540
		ア 建設費			2/4			0		
		イ 大規模修繕								

002	在宅サービスセンター向台	02120901	老人介護支援センター	ほっと支援センターいもくぼ						
		東京都	東大和市	芋窪3-1611-1	3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	0	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
002	在宅サービスセンター向台	02120901	老人介護支援センター	見守りほつす ならはし						
		東京都	東大和市	芋窪奈良橋4-600 奈良橋市民センター2階	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成25年4月1日	0	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
002	在宅サービスセンター向台	02120901	老人介護支援センター	東大和市在宅医療・介護連携支援センター						
		東京都	東大和市	芋窪3-1611-1	3 自己所有	3 自己所有	平成29年4月1日	0	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

サービス活動収益が増加した以上に、サービス活動費用が大幅に増加し、経常増減差額が△10,780千円となり、前年より△8,437千円の大減額となりました。人件比率は、71.8%で、前年より0.9%ダウンしました。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	介護相談会「だんらん」	在宅サービスセンター向台
	地域住民を対象に、介護等に関するテーマで、日頃困っている事を相談できる会を開催。	
地域における公益的な取組⑨(その他)	様々な用具の貸し出し	向台老人ホーム
	地域の公益的業務を行う団体に、必要な器具や備品を無償で貸し出しを行う。	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	267,430,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	267,430,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	267,430,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	令和5年8月1日 ~ 令和10年3月31日

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	497,909,557
②施設・設備に係る公費(円)	1,727,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	385,571,120

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
向台老人ホーム	2021

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

実地検査結果通知日 令和4年9月30日
運営管理
1 欠席した理事が書面により議決権の行使をしたこととされている。 今後、決議の省略により行う場合は、議決権の行使をしないようにすること。
2 理事、監事及び評議員の報酬等の支給基準が未作成である。 支払われた報酬等の額が報酬等の支給基準に根拠がないので、是正すること。

②実施した改善内容

運営管理
1 理事会決議の省略手続きについて手順書を作成し、事務所会議において、 理事長、施設長、全事務職員に手順書の内容を周知徹底する。 上記会議の内容を理事会で報告する。
2 役員報酬規程において、役員功労金の支給基準が明確にされていなかったため、 役員報酬規程変更案に支給基準をおこみ、明確にする。 上記役員報酬規程変更案について、理事会、評議員会において審議、決議する。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称